

3 道州政府の規模のイメージ（職員数、決算額）

区 分	職 員 数 (人)			決 算 額 (百万円)		
	都道府県分	主な地方 支分部局分	合 計	都道府県分	主な地方 支分部局分	合 計
北 海 道	19,883 (82,882)	9,831	29,714 (92,713)	2,908,969	950,054	3,859,023
東 北 (青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島)	43,357 (152,060)	9,650	53,007 (161,710)	4,936,697	1,237,522	6,174,219
関 東 (茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨、新潟)	119,364 (522,095)	19,145	138,509 (541,249)	15,357,358	2,482,669	17,840,027
中 部 (長野、静岡、岐阜、 愛知、三重、富山、 石川、福井、滋賀)	61,073 (263,675)	13,967	75,040 (277,642)	8,136,237	1,917,742	10,053,979
近 畿 (京都、大阪、奈良、 和歌山、兵庫)	47,262 (223,439)	9,690	56,952 (233,129)	6,661,805	1,320,323	7,982,128
中 四 国 (鳥取、島根、岡山、 広島、山口、徳島、 香川、愛媛、高知)	48,790 (179,331)	11,361	60,151 (190,692)	6,005,586	1,424,333	7,429,919
九 州 (福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄)	51,098 (206,834)	11,850	62,948 (218,684)	6,497,274	1,431,207	7,928,481
合 計	390,827 (1,630,316)	85,494	476,321 (1,715,810)	50,503,926	10,763,850	61,267,776

(注) 1 都道府県の職員数は、平成 15 年度地方公務員定員管理調査による 15 年 4 月 1 日現在の一般行政部門と企業会計部門の平成 14 年度歳出決算額。

2 主な地方支分部局（総合通信局、財務局、地方厚生局、都道府県労働局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方度決算額。

3 地方支分部局の管轄が道州の区域と異なる場合には、職員数と決算額を道州を構成する都道府県の決算額比率により按

主 な 地 方 支 分 部 局 の 施 設

北海道開発局（農政事務所 1、開発建設部 11）総合通信局（出張所 2）財務局（財務事務所 4、出張所 2）地方厚生局、都道府県労働局（労働基準監督署 16、公共職業安定所 22）経済産業局（鉱山保安監督部 1）地方運輸局（支局 7、海事事務所 2）

総合通信局（出張所 1）財務局（財務事務所 5）地方厚生局、都道府県労働局 6（労働基準監督署 39、公共職業安定所 55）地方農政局（農政事務所 5、農業水利事務所等 12、土地改良調査管理事務所等 5、農地防災事業所等 2、統計・情報センター 39）経済産業局（鉱山保安監督部 1）地方整備局（河川国道事務所 6、国道事務所等 2、河川事務所等 3、ダム管理所等 11、営繕事務所等 3、公園事務所 1、港湾事務所等 6）地方運輸局（支局 6、自動車検査登録事務所 3、海事事務所 3）

総合通信局（電波監視センター 2、出張所 1）財務局（財務事務所 8、出張所 3）地方厚生局、都道府県労働局 9（労働基準監督署 85、公共職業安定所 110）地方農政局（農政事務所 8、農業水利事業所等 9、土地改良技術事務所等 6、農地防災事業所等 4、統計・情報センター 47）経済産業局（鉱山保安監督支部 1、通商事務所 2、アルコール事務所 1、研修所 1）地方整備局 2（河川国道事務所等 5、国道事務所等 14、河川事務所等 17、ダム管理所等 7、営繕事務所等 6、公園事務所等 3、港湾事務所等 7）地方運輸局 2（支局 9、自動車検査登録事務所 16、海事事務所 3）

総合通信局 3、財務局 2（財務事務所 6、出張所 1）地方厚生局、都道府県労働局 9（労働基準監督署 60、公共職業安定所 90）地方農政局（農政事務所 7、農業水利事業所等 8、土地改良技術事務所等 5、農地防災事業所等 6、統計・情報センター 52）経済産業局（鉱山保安監督部 1、アルコール事務所 1、電力・ガス事業支局 1）地方整備局（河川国道事務所等 6、国道事務所等 13、河川事務所等 16、ダム管理所等 16、営繕事務所等 5、公園事務所 2、港湾事務所等 10）地方運輸局（支局 9、自動車検査登録事務所 7、海事事務所 2）

総合通信局、財務局（財務事務所 4、出張所 1）地方厚生局（分室 1）都道府県労働局 5（労働基準監督署 40、公共職業安定所 58）地方農政局（農政事務所 4、農業水利事業所等 4、土地改良技術事務所等 3、農地防災事業所等 3、統計・情報センター 21）経済産業局（鉱山保安監督部支所 1、通商事務所 1、アルコール事務所 1）地方整備局（河川国道事務所 5、国道事務所等 7、河川事務所等 7、ダム管理所等 2、営繕事務所等 3、公園事務所 2、港湾事務所等 6）地方運輸局（支局 4、自動車検査登録事務所 2、海事事務所 1）

総合通信局 2（出張所 3）財務局 2（財務事務所 7、出張所 3）地方厚生局 2、都道府県労働局 9（労働基準監督署 50、公共職業安定所 74）地方農政局（農政事務所 8、農業水利事業所 3、土地改良技術事務所等 3、農地防災事業所等 9、統計・情報センター 40）経済産業局 2（鉱山保安監督部等 2）地方整備局（河川国道事務所 12、国道事務所等 5、河川事務所等 9、ダム管理所等 10、営繕事務所等 4、公園事務所 2、港湾事務所等 10）地方運輸局 2（支局 9、自動車検査登録事務所 1、海事事務所 6）

沖縄総合事務局（鉱山保安監督事務所 1、陸運事務所 1、海運事務所 2）総合通信局（出張所 2）沖縄総合通信事務所、財務局（財務支局 1、総合事務局 1、財務事務所 5、出張所 5）地方厚生局（分室 1、支所 1）都道府県労働局 8（労働基準監督署 49、公共職業安定所 77）地方農政局（農政事務所 6、農業水利事務所等 13、土地改良技術事務所等 3、農地防災事業所 1、海岸保全事業所等 3、統計・情報センター 47）経済産業局（鉱山保安監督部等 2、通商係 1、石炭事務所 1）地方整備局（河川国道事務所 8、国道事務所等 5、河川事務所等 7、ダム管理所等 8、営繕事務所等 4、公園事務所 2、復興事務所 1、港湾事務所等 13）地方運輸局（支局 7、自動車検査登録事務所 6、海事事務所 5）

合計職員数（下段の括弧内はこれに教育、警察部門を加えた総職員数）決算額は平成 15 年度地方財政状況調査による普通会計

運輸局）の職員数は、地方分権改革推進会議第 48 回小委員会資料による 15 年度末予定定員、決算額は同資料による平成 14 年

分。ただし、地方整備局については各局発表の平成 14 年度当初予算の都道府県別配分額の比率によった。